

# ポスト・ポスト冷戦時代の人間の安全保障

志賀 裕朗

横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 国際社会科学部門 教授

## 要旨

米ソ冷戦が終わり、国家間戦争の危険性が低下したことによって、「人間の安全保障」という新しい考え方が登場した。それは、安全保障の受益者はひとりひとりの人間でなくてはならないという規範であった。しかし、近年の大国間対立の激化に伴い、国家を単位とした軍事力中心の伝統的な安全保障観が再び注目されるようになってきている。もとより、国家の安全保障と人間の安全保障は矛盾するものではなく、相互に補完しあうものである。しかし、国家の安全保障が確保されているからと言って人間の安全保障が実現されているとは言えず、また、国家の安全保障の名のもとに人間の安全保障が犠牲になる危険があることは歴史が示すとおりである。国家の安全保障が再び前景化するなかにあっても人間の安全保障が着実に実現されるようにするためには、経済のグローバル化のなかで縮小した国家の公共財提供機能を回復・強化するとともに、多様な利害や価値観を調整しながら交渉と妥協を通じて合意を形成する営みとしての「政治」を取り戻すことが不可欠である。そうすることによってこそ、経済的格差の拡大によって失われた人々の尊厳を取り戻し、不毛な政治的分断を克服して社会的結束を回復することができる。そうした国家は、国家の安全保障をもよりよく達成できるだろう。

## はじめに：

### 国家の安全保障の時代の再来？

1991年のソ連崩壊から今日に至る30年余りの「ポスト冷戦時代」は、「新たな課題」とともに幕を開けた。核戦争にもつながりかねない国家間戦争の危険性が低下したことにより、それまで二次的な問題とされてきた貧困問題や民族紛争、地球環境の悪化やそれらに伴う難民の増加が重要な課題として注目されるようになったのである。そうした新しい課題への対応を考えるにふさわしい安全保障概念として提唱されたのが人間の安全保障であった。それは、伝統的な安全保障、すなわち外国による侵略から国家の領土を防衛する軍事力中心の安全保障とは異なり、「安全保障概念の中身をより人々を重視したものへとシフトさせることを意図」した概念であり（栗栖 2002, 7）、安全保障の対象および受益者はひとりひとりの人間でなくてはならないという規範的な考え方であった（Newman 2016, 1167）。

しかし、2010年代の後半から、中国の急速な経済的・軍事的台頭とそれを抑しようとするアメリカの戦略転換に伴う米中対立の激化などにより、国家を単位とした伝統的な安全保障が再び注目されるようになってきた。それを決定的にしたのが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻である。国際的な平和と安全の維持に主要な責任を有する国連安全保障理事会（国連憲章第24条1項）の常任理事国であるロシアが大軍を動員し、核兵器の威嚇を交えながら隣国を文字通り蹂躪している姿は、国際社会に衝撃を与えた。ドイツのシュルツ首相が侵攻直後の政府声明で述べたように、この戦争が「時代の転機（Zeitenwende）」（Scholz 2022）になるという受け止め方が先進諸国の間で広がった<sup>1</sup>。アメリカや欧州諸国の国家安全保障戦略は中国やロシアを戦後最大の安全保障上の脅威と認定し、それに備えた国家安全保障政策を追求するようになった。我が国でも、北朝鮮による核戦力の急速な増強や中国の南シナ海における力による現状変更の試みに刺激されて、軍事力整備を通じた国家安全保障の重要性

<sup>1</sup> シュルツ首相は、「我々は時代の転機に生きている。それは、今後の世界はもはやそれまでの世界とは同じではないことを意味する。」と述べた（Scholz 2022）。

本レポートで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICA や JICA 緒方研究所としての見解を示すものではありません。

を強調する見解が力を得つつあるように思われる<sup>2</sup>。

こうした情勢を受けて、リアリスト<sup>3</sup>と呼ばれる国際政治研究者の主張が注目されるようになっていく。そのなかには、これからの世界を支配するのは自国中心主義的なナショナリズムと、アナーキーな国際社会を生き抜くためのリアリズムだと主張する者も現れている (Mearsheimer 2018)<sup>4</sup>。また、大国間戦争を回避して世界の安定を維持するには、19世紀の欧州列強に倣って、欧米諸国や日本がロシアや中国のような非民主主義の大国と勢力均衡論的な発想に基づいて妥協していく「新しい大国間の協調 (New Concert of Powers)」が現実的な選択肢だという主張もなされている (Haass & Kupchan 2021)。こうした論者の主張は、主権国家の軍事力 (およびそれを支える経済力) を中心とするハードパワーを重視する点、大国間政治に注目する点、国際公益の実現のための国家間協力の限界を強調する点で共通している。

悪いことに、軍事力に重点をおいた国家間競争の熾烈化は米中口のような大国に限られない現象となりつつある。インドやトルコ、東南アジア諸国などをはじめとして高度経済成長に成功した新興国や途上国における軍事力増強の動きが顕著になっているからである<sup>5</sup>。増強された軍隊を投入して力による現状変更を試みる動きも見られるようになった<sup>6</sup>。旧ソ連・東南アジア・南アジア・中東地域をはじめとして世界のあらゆるところで、軍事力増強が相手国の不安を生んで軍拡のスパイラルに歯止めがかからなくなるセキュリティ・ジレンマ状況 (Herz 1950) が発生する危険性が高まっている。

<sup>2</sup> 例えば、国際安全保障を専門とする鶴岡路人は、日本が直面する蓋然性が高い戦争は「(日本が) 攻められる戦争」だとしたうえで、侵略を受けた際に「『戦争ができない国』では困る」と主張している (鶴岡・細谷 2023)。

<sup>3</sup> 国際政治の本質はアナーキーな国際社会における主権国家の生存競争であるとの認識に基づき、各国が自国の安全保障を中心とした国益の実現を追求することは当然かつ不可避であり、伝統的安全保障を巡る国家の対立や紛争もまた不可避であると主張する国際政治学の一派。

<sup>4</sup> ミアシャイマーは、ロシアのウクライナ侵略について責任があるのは、ウクライナなどの旧ソ連・東欧諸国の NATO 加盟を認めたことによってロシアの国家安全保障上の利益を書したアメリカだ、と主張した (Mearsheimer 2022)。

<sup>5</sup> インドの軍事費は 2008 年から 2022 年の間に中国とほぼ同じく約 2.3 倍に増加し、ラオスを除く ASEAN 9 カ国の合計軍事費は同じ期間に約 1.6 倍に増加した (IISS 2023, 8)。

<sup>6</sup> 旧ソ連から独立したアゼルバイジャンは、旧ソ連地域の盟主をもって任じるロシアがウクライナ戦争に忙殺されている間隙を縫って、1990 年代初頭からアルメニアに占領されて事実上独立していた係争地 (ナゴルノ・カラバフ地方) を 2023 年に軍事力で奪還した。

冒頭に述べたように、ポスト冷戦時代は、国家の安全保障の下で顧みられることのなかった人間中心の安全保障が世界中のすべての人に対して実現されなくてはならないという新しい思考とともに幕を開けたはずだった。しかし、それから 30 年以上が経過し、これからの時代は、冷戦終結の年にリアリストの一人であるスティーブン・ウォルトが語った「戦争の危険は去ったわけではなく、今後も人間を脅かし続けるだろう」 (Walt 1991) という予想が慧眼だったと再評価される時代になるのだろうか。そして、先進国・新興国・途上国を問わず、安全保障が国家を中心に語られる時代が再びやってくるのだろうか。

本稿では、ポスト冷戦時代に伝統的安全保障観への異議申し立てとして登場した人間の安全保障がどのような役割を期待され、何を実現し、何を実現しえなかったかを、その概念が生まれた 1990 年代初頭に立ち返って振り返る。そして、それを踏まえて、ポスト冷戦時代に進んだグローバル化が国家の性質や役割の変質を加速させたなかで、また、国家間戦争の危険性が亢進してポスト冷戦時代の終わりが叫ばれるなかで、国家安全保障と人間の安全保障はいかなる関係にあるのか、人間の安全保障を実現し続けていくには何が必要なのかについて論じる。

## 1. ポスト冷戦時代において人間の安全保障概念がもたらしたもの

### 1.1. 人間の安全保障とは何だったか

時計の針を冷戦終結直後の時代に戻してみよう。「新しい時代」の「新しい課題」にふさわしい安全保障のあり方をめぐる議論は 1990 年代から盛んに行われるようになった。およそ安全保障を議論する際には、「誰が、誰 (何) を、いかなる脅威から、どのようにして守るのか」が焦点となる。冷戦期においては、国家がその主権と領土を外国の軍事的脅威から軍事力によって防衛する国家の安全保障が唯一の安全保障として当然視され、核抑止や同盟政策によってどのようにそれを確固たるものとするかが議論されていた (Walt 1991)。

これに対して、1994 年に発刊された国連開発計画 (UNDP) の人間開発報告書は人間の安全保障の概念を打ち出し、人間の福利 (human welfare)こそが安全保障の最大の指標であるべきというメッセージを発した (UNDP 1994)。すなわち、

安全保障の対象を国家から個人へと転換したのである。世界の大多数の人々、特に途上国の人々にとっては、安全保障への重大な脅威は疫病や飢餓であり、失業であり、犯罪や汚職であり、自国の政府による弾圧やいわれなき差別だった。先進諸国では当然視され、守るべきものとされている国家も、多くの途上国では未完成で脆弱であり、人々の福祉や尊厳を守ることが十分にできていないことがむしろ常態であった。冷戦後の世界においてこうした事実が注目が集まるようになったことに伴い、国境外の他者の安全には無関心な概念である国家の安全保障に代えて、自国以外の人々の安全についても責任感覚を持つというコンパッション（同情）に基づく人間の安全保障の概念が登場したのである（押村 2004）。

「核による安全保障から人間の安全保障へ」（UNDP 1994, 22）という発想の転換を迫る人間の安全保障の強力なメッセージに触発され、それが具体的に何を意味するのかを巡る議論が活況を呈するようになった。1994年のUNDP報告書は、人間の安全保障の具体的な内容として7つの分野（経済、食糧、健康、環境、個人、地域社会、政治）における安全保障を挙げた。それは、食糧や健康などのベーシック・ヒューマン・ニーズの充足、環境問題への対応、戦争や民族紛争などの組織的暴力からの保護、人種的・民族的集団への帰属のゆえに不利益を蒙らないことの保障、政府による圧政からの保護と基本的人権の充足など、幅広い事項への対処を求めるものであった（前掲書）。そのうえで同報告書は、人間の安全保障を「恐怖からの自由」および「欠乏からの自由」という二つの自由の実現を目指す概念として提示した（前掲書）。

人間の安全保障の概念は、日本をはじめとする援助国や国際機関に取り入れられたことで、様々に解釈され実践されていくこととなった。一つの方向性は、「開発こそがその他の公共財や自由を生む根源的な価値である」という考えに基づき、ベーシック・ヒューマン・ニーズのような人間の最低限のニーズの充足にとどまらず、環境面での持続可能性や、これまで疎外されてきた人々の意思決定過程への参加、衡平な配分などの幅広い開発課題を重視するものであった（Newman 2001, 243）。日本はこうした考え方に基いて開発協力を実施していった（牧野 2022）。

その一方で、上述のような開発重視の方向性とは異なる理論と実践も生まれた。それは、ポスト冷戦時代に続発した民族紛争や崩壊国家・脆弱国家と呼ばれる国家の増加を背景として出現した「保護する責任」（Responsibility to Protect: R2P）論である。主唱者の一人であるカナダのアスクワージー外相は「人間の安全保障は、国家および国際的安全保障政策

の成否を判定する新しい基準を樹立した。それは、国家による侵害から市民を守れるかどうかだ」と主張した。そして、カナダやオーストラリアが主導して設置した「介入と国家主権に関する国際委員会（ICISS）」は、2001年の報告書において、大規模な人命の被害や民族浄化が発生した場合は、「本来であれば国家が深刻な人道危機から自国民を保護すべきであるが、国家がその意欲や能力を持たない場合には、国際社会が（人々を）保護する責任を負う」と述べ、主権国家原則の例外として、最終的な手段として外国が軍事力を行使して人道的に介入することを容認すべきだと主張した（ICISS 2001）。

こうして、人間の安全保障概念は「首尾一貫した思考ではなく、時に競合する概念であり、様々な社会的、文化的、地政学的な方向性を反映するもの」（Newman 2001, 239）と評価されるに至ったのである。

## 1.2. 人間の安全保障概念の功績と限界

### 1.2.1. 人間の安全保障概念の功績

人間の安全保障概念の功績は、伝統的安全保障観が見落としてきた、あるいは敢えて不問に付してきた様々な問題に光を当てたことに求められる。その意味において人間の安全保障は「現状変革的」（栗栖 2009, 20）な考え方であって、開発のあり方や開発戦略の進め方、人間と環境の関わり方、ガバナンスのあり方、国家と個人の関係に至る広い範囲で既存の規範や制度に対する異議申し立てとなるものであった。

例えば、開発協力の分野では、長らく経済成長、すなわち国家を単位とした経済規模を大きくすることが重視され、そのためのインフラ整備支援などが行われてきたが、国内での経済格差には十分な注意が払われてこなかった。また、ネオリベリズム的な考えに基づいて国際通貨基金（IMF）や世界銀行が1980年代から実施した構造調整政策は、市場の効率的な資源配分機能に信頼を置き、マクロ経済の安定化を達成しようとするものであったが、性急な自由化や民営化、緊縮財政政策のために多くの脆弱層にしわ寄せがいくこととなった。人間の安全保障概念は、人間ひとりひとりに着目したミクロの視点から、国家というマクロの単位により大きな関心を払ってきた開発戦略の欠陥に警鐘を鳴らした。また、ネオリベリズムが強調する市場の効率的な資源配分機能の恩恵に浴した人とそうでなかった人々の格差が広がるなか、国家の再配分機能に着目した開発協力を行う必要性を議論の俎上に載せるうえでも、人間の安全保障概念は大きな役割を果たした。

人間の安全保障という個人に注目する視点が導入されたこ

とで、伝統的安全保障観では安全（secure）だとされてきた先進国でも、一部の市民の日常生活は安全・安心からは程遠い（insecure）ということが明らかになった。それは、途上国のみを対象としたミレニアム開発目標（Millenium Development Goals: MDGs）から、すべての人間が欠乏と恐怖から解放され尊厳をもって生きられるようにするための人類共通課題としての持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）へ、という発想転換の素地の一つとなった。さらに、政府は国民に対して安全保障を公平に提供してはいないのではないかとという疑問も提起されるようになった。アメリカの Black Lives Matter 運動や、警官による移民系少年殺害に端を発するフランス全土での暴動は、こうした疑問の妥当性を裏付けている。また、テロ対策の一環として導入されたプロファイリングという捜査手法が人種バイアスに依拠しており、社会全体のセキュリティを確保しようとする試みが特定のマイノリティ集団に過重な負担を負わせ、偏見をも強化してしまう効果を持つことも、人間の安全保障の視点を応用した研究によって指摘されるようになっていく。

人間の安全保障の概念は、あまりに多様な内容を含んでいて何を意味するのかよく分からないと批判されることも多い。しかし上述のとおり、この概念は、従来はバラバラに論じられてきた様々な問題を有機的に関連づけ、総合的に捉える視座を提供したといえる（高橋・山影 2008, ii）。その良い例が小型武器問題である。安全保障概念が人間的側面を含むかたちで拡大されたことにより、それまで軍備管理の問題と狭く捉えられてきた小型武器問題は、女性や子供などの脆弱層の安全保障や人権、途上国開発、犯罪や治安といった幅広い問題に関わる問題として捉えられるようになった（Krause 2002）。そして、その取引を国際的に規制すべきだという新たな国際規範が醸成され、2001年の「小火器・小型兵器の不正取引の防止・抑止・撲滅に向けた国連行動計画」（United Nations 2001）の成立に至ったのである。

### 1.2.2. 人間の安全保障概念の限界

一方で、人間の安全保障概念は様々な限界を露呈した。まず挙げられるのが、人間の安全保障が様々な解釈され実践されていくなかで、カナダやオーストラリアなど一部の国家が「保護する責任」論へと傾斜していったことが生んだ問題である。国民を保護する能力はおろか意思すら欠くような政府の支配の下で人道危機に苦しむ人々への支援を可能にするという理想は確かに崇高であった。しかし、そうした理想を掲げた国際武力介入は、現実には西側諸国の国益やメディア

によって形成され単純化された善悪の判断に基づいて実施され、紛争当事者にとって公平なものとは言えなかった<sup>7</sup>。2012年の国連総会決議は、国家主権尊重原則を再確認したうえで、人間の安全保障概念は「保護する責任」論とは関係がないことを宣言したものの（United Nations General Assembly 2012）、内政不干涉原則の例外を正面から認めた「保護する責任」論のインパクトは大きく、途上国が人間の安全保障概念に対して警戒心を抱く一因となった。

より深刻だったのは、2001年9月11日のアメリカにおける同時多発テロ事件を契機として、「異質な他者がもたらす脅威を、国家が、軍事力や警察力などの強制手段によって除去することこそが安全保障の要諦である」という安全保障観が支配的になっていったことである。テロ事件の頻発は、先進国において、宗教的・民族的・文化的に異質な他者への不信感・警戒感の高まりを招いた。テロリストを匿っていると名指しされたアフガニスタンのような脆弱国（あるいは難民・移民を送り出す途上国一般）が脅威の源泉として危険視されるようになり、そうした脅威から国民を守るのはやはり国家において他にはないという信念が強化されていった。そもそも人間の安全保障は、国籍・宗教・文化・人種の違いに拘わらず、およそ人間の尊厳と安全は守られなくてはならないという普遍的な理念だった。しかし現実には、安全保障の担い手としての国家の役割が重視されるようになるなか、国民とそれ以外（他国民や難民・移民）を区別する国籍や国境の壁を乗り越えて人間の尊厳と安全を保障するという実践はますます困難になった。また、軍事以外の様々な問題（食糧問題や環境問題など）が「セキュリティ問題」として捉えられるようになり、「セキュリティ」という言葉が持つ切迫感・緊張感のゆえに、問題の本質が他者とのゼロサム的な競合であるかのような意識が醸成され、「他者への恐怖の政治」が生まれたという批判も提起された（土佐 2003）。

## 2. ポスト・ポスト冷戦時代における人間の安全保障

こうして、我々と他者、自国と他国という分断線が異質な他者への恐怖に裏打ちされて人々の心に定着してしまっ

<sup>7</sup> 2011年のリビア内戦に際して行われた NATO 軍による攻撃は、カダフィ政権の転覆が隠された真の目的ではないかとの疑念を呼び、ロシアや中国が強く反対する事態となった。

か、国家間戦争が再び現実のものとなる時代（ポスト・ポスト冷戦時代）が来るとすれば、それは我々にとって何を意味するのだろうか。緒方貞子が早くも2003年の段階で懸念していたように（Commission on Human Security 2003, 5）、安全保障概念が従来の国家の安全保障に逆戻りする恐れが現実化する時代になるのだろうか。「テロとの戦争」の名の下でアメリカをはじめとする国々で現実には起きないように、国家が国内外で人間の安全保障を侵害するようになるのだろうか。その危険性が無いとは決して言いきれない以上、ポスト・ポスト冷戦時代の入り口において、我々は今こそ国家の安全保障と人間の安全保障の関係を検討しなくてはならない。

## 2.1. 国家の安全保障と人間の安全保障の関係

多くの論者が指摘するのは、国家の安全保障と人間の安全保障の関係は、いずれかを選択しなくてはならないという二者択一的な関係ではない（栗栖 2002, 7）という点である。

まず、人間の安全保障にとって国家の安全保障は重要な意味を持つ。なぜなら、国際機関や多国籍企業、NGOなどの非国家主体の影響力がいかに増大したとはいえ、依然として国家は国民の安全保障について最大の責任を負っており、かつその能力があるからである。それは、外国軍隊の侵略から国民を守れるのは国家だけであるという意味ではない。人間の安全保障によって安全保障概念が劇的に拡大された今日、国家は、外敵から国民の生命と財産を守るという意味での安全保障のみならず、社会保障政策をはじめとする様々な政策手段を通じて国民一人一人の福祉や尊厳を保障する責務を国民に対して負っている。こうした幅広い任務を担う国家が、まずもって外国の侵略や支配を受けずに存立し十分に機能することは、人間の安全保障の前提条件なのである。ロシア軍がウクライナで犯した虐殺や拷問、年少者誘拐などの人道犯罪は、国家の安全保障が人間の安全保障にとって重要であることを強く印象付けた。

逆に、人間の安全保障も国家の安全保障にとって欠かすことができない。人間の安全保障概念の定立に貢献した緒方貞子も、人間の安全保障委員会報告書で「人間の安全保障は国家の安全保障にとって代わるものではなく、これを強化するものである」と述べている（Commission on Human Security 2003, 5）。国内の一部の人々が開発の恩恵を享受できなかったり政治的な意思決定への参加の機会を奪われたりしている国では、そうした政治的・経済的疎外状況が国内での対立や分断の深刻化や紛争の激化に結びつき、主権国家としての一体性は内側から脅かされるだろう。そして、そうした脆弱な

国は外敵から侵略されるリスクも高まるだろう。

このように、人間の安全保障と国家の安全保障は相互に補完する関係にあると言える。しかし、ここで留意すべきなのは、国家の安全保障が実現されているとしても、人間の安全保障が実現されているとは限らないということである。先進国で深刻化する貧困問題はその証左であり、この点に注意を喚起したことが人間の安全保障概念の功績のひとつであることは既に論じたとおりである。さらに、国家の安全保障が人間の安全保障を危険にさらすことがあることは指摘されなくてはならない。元来、国家安全保障の論理、特に軍事の論理が人間の安全保障と緊張関係にあることは歴史が証明している。特に、戦時下やそれに近い「非常事態」の下では、国民の団結強化の掛け声のもとに少数者や弱者の声が圧殺されることが多く、また「小の虫を殺して大の虫を生かす」の論理が働きやすい。この点、国家の安全保障の重要性を印象付けたウクライナ戦争は、同時に国家の安全保障の論理の怖さをも見せつけることとなった。ロシアの侵略に必死に立ち向かっているウクライナでは、18歳から60歳の男性が兵役のために出国を禁止され、2023年12月までに既に3万人が戦死しているの見積もられている（Reuters 2023）。これは、国家の安全保障のために国家が国民に戦場での死の危険を強いていること、すなわち人間の安全保障が犠牲となっているという現実を意味している<sup>8</sup>。

## 2.2. ポスト冷戦時代における国家の変質

このように、人間の安全保障と国家の安全保障は、相互補完的な関係にありながら、後者が前者を危険にさらすこともあるという意味において緊張関係にもある。

さて、これからの時代（ポスト・ポスト冷戦時代）が国家の安全保障が前面に出てくる時代になるとすると、人間の安全保障と国家の安全保障の関係はどうなるのだろうか。ひとつと言えることは、両者の関係が冷戦期に逆戻りするわけではないということである。というのは、ポスト冷戦時代において、国家の性質とその役割は大きな変化を遂げたからである。

<sup>8</sup> 2024年度のウクライナ国家予算案において軍事費が歳出の5割近い1兆7千億フリブナ（約7兆円）となっていることは（Stepanenko 2023）、平時であれば教育や医療、福祉に充てられて人間の安全保障に貢献していたはずの予算が、軍事による国家の安全保障に優先的に投入されていることを意味している。これも、国家の安全保障と人間の安全保障の緊張関係を示す一例である。

### 2.2.1. 理念形としての主権国家・国民国家

国家の変質を理解するためには、理念型としての近代国家がどのようなものかを確認する必要がある。今日、国際社会の主たる構成要素である国家は、「主権国家」であり「国民国家」としてとされている。まず主権国家とは、主権・領土・国民の3つの要素をもつ国家のことである。主権とは、国内においては政治についての最終意思決定権であり、国際的には他国に干渉されずに意思決定する権限を意味する。

主権国家の出現は、30年戦争を終結させた1648年のウェストファリア条約にまで遡るが、1789年に起きたフランス革命は、主権国家に国民国家という新たな性質を付け加える契機となった。国民国家とは、国民意識（ナショナル・アイデンティティ）、すなわち「自分たちは文化的・歴史的・宗教的な起源あるいは政治的基本価値を共有する仲間である」という国民の一体感を基礎として形成される主権国家のことである。革命によって王政と身分制が廃止され、国民主権原則（国家主権は国民の意思に基づいて行使され、その正当性の根拠は国民に存するという原則）が成立したことによって、国民が国家への共通の帰属意識を持つことが可能となった<sup>9</sup>。こうして成立した国民国家のもとで、国民は国政への参加権を保障され、国家から生命・財産の庇護（安全保障という公共財の供給）を受ける代わりに、国家を支えるために納税や兵役の義務を果たすこととなったのである。国民としての一体感に支えられた国民国家の軍隊は無類の強さを発揮した。また、平時においても、国民の一体感は経済発展を支える基盤となった。このため、フランスで最初に成立した国民国家モデルは他の欧州諸国や明治期の日本がこぞって模倣するところとなり、第一次・第二次大戦後には新独立諸国にも採用されていった。こうして、19世紀および20世紀は世界中の国家が主権国家・国民国家の理念型を追求する時代になったのである。

### 2.2.2. 主権国家・国民国家の変化

もちろん、上記のような主権国家・国民国家の性質はあくまでも理念型であるし、現実の国家の性質は歴史を通じて常に変化し続けている。しかし、ポスト冷戦時代における国家の性質の変化は特に顕著であった。

<sup>9</sup> 「共通の帰属意識を持つことが可能となった」というのはあくまでも理念上のことであって、実際には義務教育や徴兵制の導入、少数民族の強制的な同化などによって「上からの国民意識創出」が図られた。

### (1) 主権国家の変質：政治の空洞化

まず、国家が主権国家として自ら決定できる政策事項の範囲は大きく狭まっている。国家は、激化する外国投資の誘致競争を勝ち抜くために市場開放や規制緩和、法人税減税などの政策を実施しており、このために自国の産業・労働者・自然環境を保護する政策や、社会保障費捻出のための法人税増税政策を採用することが難しくなっている（徳永 2015, 34）<sup>10</sup>。

人間の安全保障実現のために国家が供給してきた公共財の性質にも変化が生じている。1990年代には多くの国々で電気や水道、運輸などのインフラ事業が民営化されたが、その問題点は2000年代に入って露わになった。事業の効率化によってサービスの質の向上と料金低下が実現できるという期待に反し、独占企業体となった事業者が料金を値上げしたり、低所得者層へのサービス提供が打ち切られたりするなど、社会の弱者にしわ寄せがいく事態が頻発し、人間の安全保障の観点から様々な問題が生じた<sup>11</sup>。

民営化や民間アクターの役割の増大は、国防や警察という国家機能の中核部分でも見られる。セキュリティの民営化・コモディティ化が進んでいるのである（Newman 2016, 1168）。民間軍事会社による軍隊や警察機能の代替は1990年代から見られるようになったが、近年では、現代の戦争の帰趨を左右するようになった情報戦やサイバー戦争において、巨大IT企業や広告企業が大きな役割を果たすようになっており、軍事力の民営化はさらに進んでいる。こうした事例は、マックス・ウェーバーが指摘した主権国家の重要な属性としての「正当な物理的暴力行使の独占」（ウェーバー 1919 [2022], 9）の重大な変質を意味している。国家が正当な暴力行使を独占するには、国家以外のアクターによる恣意的な暴力行使を実効的に取り締まるための物理的実力の圧倒的な優位を保持しなくてはならないが（萱野 2015, 63-64）、今やこうした国家の属性は少しずつ失われつつある。国家の民主的アカウントビリティの埒外にある企業や個人が、その巨大化した富<sup>12</sup>と先端技術の力で、国家の安全保障、さらには

<sup>10</sup> こうした狭められた政策スペースは、ポスト冷戦時代に盛んに締結されるようになった多国間の自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）によって制度化されつつある。例えば、ラチェット条項と呼ばれる規定は、投資受入国が国際投資家に供与した優遇政策を後になって撤回・後退させることを禁止する。

<sup>11</sup> 例えば、イギリスでは水道民営化以降の20年間で料金は約45%値上がりした。

<sup>12</sup> 2018年時点で、世界の上位100位までの経済主体のうち、69主体は国家ではなくアマゾンやマイクロソフトなどの企業となっている（Global Justice Now 2018）。

国際平和の帰趨をも左右する存在になっているのである<sup>13</sup>。

上述のような主権国家の変質、すなわち自国で決定できる政策事項の縮減と公共財の変質は、「政治の空洞化」をもたらした。本来、政治とは、多様な利害や価値観を調整しながら交渉と妥協を通じて合意を形成し、政策を決定する営みである。それは、人間の安全保障をどのように実現するべきかについて、国民と国家が社会契約の具体的内容を再交渉し調整する不断の過程でもある。しかし、公共財の提供における民間アクターの役割の増大に伴って、また、グローバリゼーションによって「国内政策の柔軟性を犠牲にしてでも国際投資家にとって良好な投資環境を整備することが経済発展にとって不可欠だ」という考えが浸透したことに伴って、人間の安全保障を実現するうえで不可欠な公共財の提供や公共社会政策のあり方は、政治の埒外に置かれるようになっていく。

懸念すべきは、こうした政治の空洞化が、人々の政治離れをもたらしていることである。イギリスの政治学者コリン・ヘイは、グローバリゼーションが主権国家の政策形成能力と自律性を奪ったことにより、人々は政治に不信を抱き、政治から離れるようになったと主張した（ヘイ 2012）。彼は、こうした傾向の中で社会的多元性が顧慮されなくなり、グローバリゼーションで利益を享受する一部の者のみに有利な世界が構築されつつあると警告する。また、トルコに生まれアメリカで活躍する政治経済学者ダニ・ロドリックは、グローバリゼーションと国家主権、民主主義を同時に追求することはできず、どちらかを犠牲にしなくてはならないというトリレンマ（「グローバリゼーション・パラドックス」）を指摘した（ロドリック 2014）。

こうした主権国家の変質の原因の一つは、ネオリベリズムと呼ばれる経済思想の台頭と、それを追い風とした経済のグローバリゼーションの進展である。ネオリベリズムとは、強力な私的所有権の保障、自由市場、自由貿易などの制度のもとで個人の企業活動の自由が最大限に発揮されることによってこそ人類の富と福利が最大化できると考える理論である（ハーヴェイ 2007: 10）。それは、経済活動への国家の介

入を最小限にすべきと主張し、自由化、民営化や規制緩和などの市場メカニズム重視の政策を選好する<sup>14</sup>。国家が公共政策の決定者・公共財の提供者として経済や社会に良い影響を及ぼしようという従来の前提が疑問視されるようになり、1990年代に入ると、「政府なき統治（governance without government）」が称揚されるようになった（Peters & Pierre 1998, 223–24）。さらにネオリベリズムは、資本や財が国境を越えて自由に移動するグローバリゼーションは不可避であると主張する。マーガレット・サッチャー英首相の「市場にたてつくことはできない（You can't buck the market）」という発言に集約されたこうした考え方は、ネオリベリズム的思想的背景として機能した。さらに、個人の自由を重視するネオリベリズムは、貧困の原因を貧困層自身の態度や行動に見出す自己責任論にも結び付いていった。この自己責任論によって、福祉国家が解決を図ってきた諸課題は、個人の責任でリスク管理すべきものへと変貌してしまった。言い換えれば、国家の再配分機能を通じて社会全体で受け止めるべきものとされてきたリスクが個人化されたのである<sup>15</sup>。そのことは、社会生活において不可避な、災害や事故、疾病、失業などの様々なリスクに対する個人の脆弱性を高め、人間の安全保障を危ういものにしつつある。ネオリベリズムの経済政策は、IMF および世界銀行の構造調整政策や体制移行支援を通じて途上国や旧社会主義国へも伝播していった。こうして、主権国家機能の縮減と公共財のコモディティ化、そしてそれに伴う政治の空洞化は世界に拡大することになった。

## (2) 国民国家の変質：社会的結束の弱体化

世界で最も早く国民国家を樹立した欧米諸国においてすら、「国民」国家であることは当然視できなくなっている。経済的・政治的な分断が深刻化した結果、国民国家を支えてきた国民の一体感と社会的結束が損なわれつつあるのである。

国内に分断を生んだ原因のひとつが、経済格差の急速な拡

<sup>13</sup> その典型例が、イーロン・マスク氏が保有するスペースX社が運用し、ウクライナ軍の情報通信・指揮命令系統の唯一の基盤となっているスターリンク衛星ネットワークである。マスク氏はウクライナ軍が同ネットワークほどの程度アクセスしうるかを差配しており、そのことは戦争の帰趨に重大な影響を及ぼしている。そして、ウクライナ政府のみならずアメリカ政府も、マスク氏という個人が核戦争にも発展しかねない国家間戦争に過大な影響力を行使していることを懸念するようになっていく（New York Times 2023）。

<sup>14</sup> 国家ではなく市場こそが効率的な資源配分を実現できるとする考え方は、ロナルド・レーガン米大統領の「政府は問題を解決しない。政府が問題なのだ」（Reagan 1981）という発言に端的に表現されていた。

<sup>15</sup> アメリカの政治哲学者アイリス・マリオン・ヤングは、かつて貧困は「国家の恥」と考えられ、貧困対策が国家政策上の重要課題とされていたのに、ネオリベリズムのもとでは、貧困の原因は貧困層自身の態度や行動にあるという自己責任論が主流になり、貧困の理解に関する地殻変動がもたらされたと批判した（ヤング 2014）。

大である。2013年に『21世紀の資本』で注目を浴びたフランスの経済学者トマ・ピケティによれば、米国をはじめとする先進国における所得格差は1980年代から急速に拡大し、その傾向は今も続いている（ピケティ2014）。その結果、世界不平等研究所の「世界不平等レポート2022」によれば、2021年時点で世界の上位1%の富裕層が保有する富の割合は、2016年の22%を大きく上回って約40%を記録するに至った（World Inequality Lab. 2022）。経済的格差は世代を超えて承継されて固定化しつつあり、これまで政治的・経済的安定を支えてきた中間層は崩壊の危機に直面している。

さらに、ポスト冷戦期には、BRICSと呼ばれる新興国や東南アジア諸国をはじめとする多くの国々が経済成長の軌道に乗った反面、低成長に甘んじる国々や、主権国家・国民国家の体をなしていない脆弱国家と呼ばれる国家もお多く存在している。こうした国々からは多数の移民・難民が流出し、移住先の国々で、民族的・文化的・歴史的に定義された国民の一体性が動揺することを危険視するポピュリズムの台頭を惹起して、政治的な分断を生んだ。こうした事態を受けて、World Economic Forumの2022年度のグローバルリスク報告書は、格差の拡大による社会の二極化とそれに伴う社会的結束の弱体化（social cohesion erosion）を短期的な脅威の最上位に挙げた（World Economic Forum 2022, 8）。

### 3. ポスト・ポスト冷戦時代における人間の安全保障の実現に向けて

#### 3.1. 尊厳の重要性

このように、人々が安全安心に暮らしていくうえで不可欠な役割を果たす国家が顕著な変質を遂げつつある。そうしたなか、大国間競争の激化に伴ってかつてのような狭義の国家の安全保障が前面に出かねない昨今の国際情勢を踏まえて、人間の安全保障を実現していくためには何をすべきかを考えておくことが喫緊の課題となっている。

この課題を検討していくうえで、UNDPが2022年に発行した特別報告書が注目すべき指摘をしている。それによれば、コロナ・パンデミック以前の時点で、世界の7人中6人が「現在の世の中は安全ではない（insecureだ）」と感じていたというのである（UNDP 2022, 3）。この「人間の安全保障の不在（human insecurity）」の認識は、人間開発指標が非常に高い国、つまり先進諸国で顕著であった（前掲書, 6）。

つまり、人々はかつてよりもより長く、より健康的に、より豊かに暮らせるようになっているのに、そのことは人々のセキュリティ感覚（すなわち人間の安全保障が充足されているという感覚）の増進には貢献していないのである（前掲書, iii）。グテーレス国連事務総長は、これを「開発のパラドクス」と呼んだ（前掲書, iii）。それでは、このパラドクスを解決するためには、何が必要なのだろうか。

この点、上述のUNDPの報告書は、「恐怖からの自由」および「欠乏からの自由」に加えて、尊厳（freedom from indignity）の重要性を改めて強調している。これは傾聴すべき指摘である。というのは、尊厳<sup>16</sup>は客観的な条件の充足と密接に関連するものであるが、それだけでは十分でなく、極めて主観的な側面をも併有しているからである（武藤他2022, 37-39）。これまで、開発戦略は物理的な側面、すなわち身体的安全の保障や物理的ニーズの充足を優先する嫌いがあった。しかし、「開発のパラドクス」が示すとおり、それだけでは人々の尊厳は満たされず、尊厳が満たされない限りは自分の安全が確実だという感覚を持つことはないのである。

このことは、安全保障を意味する英語（security）の語源であるラテン語の原義が「不安のないこと」であることから明白であろう。つまり、セキュリティは、客観的な脅威に起因するものであると同時に主観的なものでもある。そうだとすれば、人々はどのような時に尊厳が侵されていると感じるのか、何を不安に思い、何に不満を持ち、何を不正義と感じて怒るのか、を考慮することが、人間の安全保障の実現のために必要となるのである。

ここで留意すべきなのは、人々の不安・不満や怒りが、自分たちとは異なる民族・文化・宗教を排除した純粋にエスニックな国民国家を強化せんとする排他的で偏狭なナショナリズムに結びつきやすいことである。事実、多くの国で、そうしたナショナリズムが高揚しつつある。これは、近代化とグローバル化の過程で社会が流動化し、個人が「砂粒化」したことと関係があると考えられている。近代化の過程では地縁・血縁のような伝統的な共同体が崩壊してその保護機能が失われたが、グローバル化で経済的競争が激化したことによって、労働組合や会社のような機能的共同体の保護機能の喪失も加速化した。さらに、ネオリベラリズム的な思考の主流化によって、貧困や格差は社会全体で解決すべき

<sup>16</sup> 「尊厳」は極めて多義的であるが、ここでは、他者から辱められたり貶められたりすることで敬意を欠いた扱いを受けないこと、という意味でこの語を使用する（ローゼン2021）。

問題ではなく自己責任の問題として個人に帰責されるようになった。こうしたなか、人々は、共同体や組織に帰属して安定した人間関係のなかに身を置きたいという帰属欲求や、自分の存在価値を他者に認めてもらいたいという承認欲求を満たすことができず、そのために不安や不満を募らせるようになる。自分が社会から敬意をもって扱われていない、という尊厳の欠如の認識である。そして、ある国家や民族に属しているという事実だけで帰属欲求を満たしてくれ、「わが国家・わが民族の偉大さ」言説を通じて承認欲求をも満たしてくれる自民族中心ナショナリズムに傾斜していくことになるのである（中島・島藺 2022, 18）。アメリカの政治学者フランシス・フクヤマは、承認欲求が満たされないことへの人々の不満を背景に、国民という集団の尊厳の回復を主張するポピュリスト的な政治家が「憤りの政治（politics of resentment）」を展開しており、それが近年の偏狭なナショナリズムの高揚をもたらしていると主張した（Fukuyama 2018）。

そして、これを背景に、「愛国」という言葉が世界中で政治を語る言葉として復活を遂げつつある（将基面 2022, 11）。習近平政権やプーチン政権が愛国心の発揚に熱心であることは周知のとおりだが、アメリカでも 2001 年の同時多発テロ事件以降、同年に制定された「愛国者法（the Patriot Act）」という法律の名に代表されるように、「愛国的」という言葉が氾濫するようになった。自分たちの尊厳が損なわれたと考える人々、特に「ラストベルト（Rust Belt、錆びついた地帯）」<sup>17</sup>と呼ばれる地域に住む白人男性は移民などの異質な他者への怒りや警戒心、偏見を募らせ、それは「アメリカ・ファースト」という「愛国」を掲げたトランプ政権成立の素地になった。愛国主義を掲げる政治体制はアジアや東欧へも広がっている。共通しているのは、国家と国民を特定の民族・宗教・文化と結びつけ、それを共有しない少数者に対して排他的であること、「偉大な過去」へのノスタルジアを煽り、国民の団結強化によってそれを取り戻すことを唱導することである。こうした政治的主張は、砂粒のようにバラバラに孤立した個人が、アイデンティティのよりどころと尊厳の回復を求めて国家や国民という大きな「想像の共同体」<sup>18</sup>に一体化して安心を得る傾向と見事に一致し、大きな政治的支持を

獲得しつつある。こうした傾向は人間の安全保障を危うくしかねない。というのは、国内の少数者あるいは異質な他者に対する偏狭で攻撃的な姿勢は多様性や包摂性を重視する人間の安全保障の理念と相容れないし、「過去の偉大さ」の強調は攻撃的な外交に繋がり、隣国との軋轢を生んで戦争という人間の安全保障にとっての最大の危険を招来するからである<sup>19</sup>。

### 3.2. どのように主権国民国家を立て直すべきか

いかに変質しつつあるとはいえ、国際社会においても国内においても、最も基本的な政治単位は依然として国家である。過度に強化した国家が国内外で暴走して人間の安全保障を侵害する危険性には十分留意すべきであるが、そうだからといって国家が弱体化すれば、人間の安全保障の実現はおぼつかなくなる。というのは、政治的影響力を強める巨大企業などの非国家主体に有効に対峙しながら、国民に教育や医療などの公共財を十分に供給する能力と意図を持つ主体は今なお国家以外には考えられないからである（Garrard 2022, 7-8）。それゆえ、人間の安全保障の実現のためには、主権国家・国民国家の変容を踏まえて国家をどのように立て直すか、あるいは多くの途上国にとっては、どのようにそうした国家を建設するかが課題となる。さらに、多様な利害や価値観を調整しながら交渉と妥協を通じて国家の政策を集合的に選択していくという、本来の意味での政治をどのように取り戻すのか、を考えることも必要である。ピケティが主張するように、富の分配や格差の問題が、経済メカニズムだけによって決まるのではなく、極めて政治的な要因によって決定されること（ピケティ 2014, 22-23）を考えれば、「政治の回復」の重要性は自明である。歴史的に格差の縮小に貢献してきた知識と技能の普及は、市場メカニズムで自動的に供給される財ではなく国家が供給する公共財であり（前掲書、23-24）、そうした公共財が確実に供給されるようにするための集合的選択を、政治の回復を通じて確実にしていく必要があるのである。

<sup>17</sup> 「ラストベルト」とは、アメリカ中西部から東部大西洋岸に至る地域で、かつて製鉄業や自動車産業の中心地帯だったが、産業空洞化によって今は長期の不景気に苦しむ地域のこと。

<sup>18</sup> アメリカの政治学者ベネディクト・アンダーソンは、「国民（nation）」という人間集団は、出版資本主義の登場などの近代的条件に支えられて可能になった「想像上の共同体（imagined community）」にすぎないと論じた（Anderson 1993）。

<sup>19</sup> フランシス・フクヤマは、人間の承認欲求には、他者と同等の承認への欲求と、他者よりも優越した存在だと認められたいという欲求の二種類があると指摘している（Fukuyama 2018, xiii）。後者が偏狭な自民族中心ナショナリズムと結びつくとき、戦争の危険性は高まるだろう。

### 3.2.1. 健全なナショナリズムを通じた国民国家再建の重要性

国家が、国民という人間集団から構成されるものである以上、グローバリゼーションの下での過度な競争や拡大する格差が奪った国民の一体感や連帯感をどのように取り戻すのかを考えなくてはならない。偏狭なナショナリズムは国際平和にとっても人間の安全保障にとっても危険だが、主権国民国家が基本的な政治単位であり続ける以上は、国民の一体感や連帯感の基盤となるナショナリズムは悪いものとは言えず、必要ですらある。

それでは、望ましいナショナリズムとはどんなものだろうか。参考になるのは、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて開催された国連安全保障理事会の緊急会合でケニアのキマニ (Martin Kimani) 国連大使が行った演説である。彼は、多くのアフリカ諸国が、列強が民族配置を無視して恣意的に引いた国境線に不満を抱えつつも、民族の壁を越えた新しい「国民」の形成に奮闘していることを指摘した (Kimani 2022)。そのうえで、「偉大な過去」を取り戻そうとして隣国を侵略しているロシアを念頭において、「我々は、危険なノスタルジアをもって歴史を振り返って国民を形成するのではなく」、「より偉大な何か (something greater) を欲している」と述べた。

キマニ大使は「より偉大な何か」が具体的に何であるかには言及していない。しかし、彼が特定の民族の「偉大な歴史」を振りかざすことの危険性に警鐘を鳴らしていることを考えると、それは、特定の民族や宗教、言語、文化によって「国民性」を狭く定義するのではなく、その国家の領域内に住むあらゆる属性の人々を包摂的に「国民」として受け入れて国家という政治共同体を形成していくことを意味するのだろう。それはユートピア的な構想に聞こえるかもしれない。しかし、特定の民族・宗教・文化を共有する人々だけが連帯感を感じられるような国家のあり方は少数派を疎外することになる。それは、個人の尊厳と多様性・包摂性を重視する人間の安全保障の理念に照らして許されることではない。また、とかく危険なもののみなされがちなナショナリズムを健全で包摂的なものにしていくための構想は既に多く検討されている。例えば、イスラエルの政治学者ヤエル・タミルは「市民的ナショナリズム (civic nationalism)」の必要性を強調している (Tamir 2019)。彼女は、主権国民国家に代わる政治共同体が見出せない以上は、国家が分裂しないように、異なる他者への寛容や苦境にある同胞への共感 (エンパシー) に基づいて国民の一体感を維持するナショナリズムが今こそ必要であると主張する。

### 3.2.2. 主権国家機能の回復の重要性

それでは、そうした包摂的で健全なナショナリズムを涵養するには、言い換えれば多様性を超えた国民の一体感・連帯感を回復するには、どうすればよいのだろうか。そのためには、タミルが主張するように寛容や共感の精神を育むことが必要なのだが、国民の多くが貧困や格差、生活への不安にさいなまれ、帰属欲求・承認欲求の充足の欠如とそれに伴う尊厳の欠如を感じている状況下ではそれは難しい。アメリカにおける偏狭で不寛容な白人ナショナリズムの高揚を分析した渡辺が指摘するとおり、そうした状況は「政治的部族主義 (tribalism)」と呼ばれる政治の分断を加速させるだけである。人々は人種や民族、宗教やジェンダーなどの分断線に沿って自分の所属する集団の中に閉じこもり、他の集団を徹底的に敵視して対話を拒み、相手を叩きのめす「強い指導者」を希求する (渡辺 2020, 188-92)。同じ国のなかで「部族」と「部族」がいがみ合っている国民融和や連帯感の醸成はおぼつかないことは明白である。

そこで必要となるのが、こうした政治的状況の根本原因に対処することである。つまり、グローバリゼーションのもとで失われてきた、国家が公共財を提供する能力を回復し、自律的に決定できる政策スペースを回復すること、そして国内における利害や理念の多様性を前提として、妥協と調整を通じて公共的な関心事項を決定していくという本来の意味での政治を回復することが必要である。こうした視点は、「民主主義の危機論」とも相まって、盛んに提起されるようになっている。

例えば、イギリスの社会学者であるグレアム・ガラードは、市場に対する国家の管理と関与を強化することによって、あまりに市場と巨大企業の側に傾き過ぎた国家と市場のバランスを国家の側へと取り戻し、「公益国家 (Public Interest State)」を確立すべきだと主張する (Garrard 2022, 14-15)。また、長年にわたって国際 NGO で貧困問題について取組み、提言を行ってきたベン・フィリップスは、不平等との闘いには、「正しく機能し、活動的で強力かつ責任をきちんと果たせる政府」が不可欠だと主張している (フィリップス 2023, 132)。ここで留意すべきなのは、フィリップスが「政府は正しいエビデンスによって裏付けられた政策提言を受けさえすれば行動に出るという幻想」(前掲書, 138) を持つべきではなく、適切な政策を実行させる国民側の取り組みが不可欠だと主張していることである。彼が強調する「普通の人々が参加し、政府に圧力をかけ続けること」の重要性は、新しい民主主義やガバナンスのあり方に関する議論につながる。つまり、選挙

などの公式な政治参加形態だけでは周縁化され排除されてしまうような人々の声をすくいあげ、彼らのニーズと尊厳を満たしていく下からの自発的・自己組織化と相互扶助に基づく政治参加のあり方を模索する方向性である（グレーバー2020）。それは、国民の多くが「公共」的なことについて「自分たちには問題に対処する能力も責任もないと思っている」（松村2021, 13）なか、身近な問題を自分たちで話し合い、困っている人には手を差し伸べることで皆に「安全な居場所」を確保し、「暮らしに政治を取り戻す」という思考と実践である。文化人類学者の松村圭一郎は、強制力や多数決によらずに共同体の構成員の同意を調達して共同性を維持するそうした実践はユートピアニズムでも何でもなく、どここの国や社会にでも見られるものであったし、日本でも大災害の際に現実こうした実践が行われていることを強調している（前掲書）。そして、そうした政治を実現していくには、周縁化され排除されてきた人やグローバルな経済競争の中で取り残されてきた人を「自己責任だ」と突き放すのではなく、そうした人々を苦しめている構造的な原因を変える責任が「国民」という共同体のメンバー全員にあるのだという自覚を持つことが求められる（ヤング2014, 197-98）。

このように書く理想論に聞こえるかもしれないが、2020年代に日本で「エンパシー」<sup>20</sup>という言葉がちょっとしたブームになったことは希望を抱かせるに足りるものである。それは、自己責任論がまかり通る現代社会において、どんなに働いても日々の十分な食事にすらありつけないワーキングプアが増えている現状に怒ること<sup>21</sup>、「他者の靴を履いてみる」（ブレイディ2021a）こと、それに基づいて社会的連帯を取り戻すことの重要性にますます多くの人々が気づきはじめていることの証左ではないだろうか。

国家間競争の時代を迎え、国民の団結の名のもとに同調圧力が高まって多様性と異議申し立ての声がかき消される危険性が高まるなか、人間の安全保障を実現していくためには、国家の公共財の提供機能を強化するとともに、人々の連帯のもとづく下からのガバナンスを活性化し、主権を実質的に国民の手に取り戻すことがますます必要となっていくだろう。

## おわりに

イギリスの歴史家 E. H. カーは、第一次世界大戦によって、戦争は職業軍人だけに、外交は職業外交官だけに任せておけばよいという考えは消し飛んだと述べた（カー1939 [1996], 21）。大国間の関係が緊張を孕むものになり、外交・安全保障をパワーエリートが国家の視点から語るようになっていく昨今、そして酸鼻を極めた第一次世界大戦と比べても戦争の惨禍が格段に悲惨なものとなった現代において、カーの言葉の意味は大きい。ウクライナ戦争が示すように、国家の命令によって前途ある若者が徴兵され、戦場で「大砲の餌 (cannon fodder)」となって肉体を四散させて死んでいく現実に国民一人一人が想像力を働かせなくてはならない。そして、戦場での死は決して公平ではなく、少数民族<sup>22</sup>や経済的弱者<sup>23</sup>が先に軍隊に入ることを余儀なくされて先に死んでいく現実を知らなくてはならない。そしてそれゆえにこそ、戦争や安全保障に関する国家の意思決定やその遂行に関する議論に主権者として参加したり監視したりしなくてはならない。今後の安全保障はどうあるべきか、国家の安全保障と人間の安全保障の関係はどうあるべきかを、国民ひとりひとりがわが身に引き寄せて考えることの重要性を、人間の安全保障は訴えている。

上述したカーは国際政治学におけるリアリズムの始祖の一人とされているが、リアリズムがともすれば改革されるべき現状を追認する思考停止に陥る危険があることを指摘し、時には理想を重視する「ユートピアニズム」が、「リアリズムのもたらす不毛な結果を防ぐために」呼び出されなくてはならないと警告した（前掲書, 34-35）。時代の転機だと言われる今こそ、人間の安全保障の視点に立ちながら、「どうしても目的に向かって走りがちな未成年者の思考であるユートピアニズム」と「目的を全くしりぞける高齢者の思考であるリアリズム」（前掲書, 35）を巧みにバランスさせるべきであろう。その際、ネオリベリズムが唱道するように「市場

<sup>20</sup> 「エンパシー」の語も多義的であるが、ここでは「自分とは違うもの、自分は受け入れられない性質のものでも、他者として存在を認め、その人のことを想像してみること」（ブレイディ2021a, 31）と理解しておく。

<sup>21</sup> 2010年代半ばのイギリスでは、家庭の27%が貧困家庭であり、そのうち66%は勤労家庭であった（ブレイディ2021b, 4）。

<sup>22</sup> ウクライナ戦争におけるロシア軍戦死者を分析したロシア独立系メディアの報道によれば、ブリヤート、トゥバ、北オセチアなどの少数民族居住地区出身の戦死者の割合は際立って高い（Важные истории 2022）。

<sup>23</sup> 貧困層の若者に対し、奨学金付与などの経済的支援を行うことによって軍隊への志願を奨励し、兵員を確保することを「経済的徴兵 (economic conscription)」と呼ぶ。アメリカやイギリス（BBC News 2006）でこうしたことが行われているとされる。

には逆えない」とか、国際政治学のリアリストたちが主張するように国家の安全保障の前景化が不可避であるといった宿命論に陥らないようにしなくてはならない。リアリズムは「希望なき学派 (school of no hope)」であり、空を飛ばうとする人間に対して重力の不可避性を説いているようなものと表現した研究者がいるが (Poast 2022)、それでも人類は理想や理念を掲げて空を飛ばうとしてきたのである。国家の安全保障が前景化する時代になっているとしても、健全な主権国家・国民国家の再建の試みのなかで、国家が人間の安全保障を理念として掲げることは決して不自然ではなく、むしろ必要なことだといえよう。人間の安全保障の理念やそれに基づく構想がユートピアニズムとして退けられることがあってはならない。

## 参考文献

- ウェーバー、マックス、脇圭平訳、1919 [2020]、『職業としての政治』、岩波書店。
- 押村高、2004、「国家の安全保障と人間の安全保障」、『国際問題』、530: 14–27。
- カー、E. H. 原彬久訳、1939 [1996]、『危機の二十年—理想と現実』、岩波書店。
- 萱野稔人、2015、『暴力と富と資本主義—なぜ国家はグローバル化が進んでも消滅しないのか』、角川書店。
- 栗栖薫子、2002、「序論：安全保障研究と『人間の安全保障』」、『国際安全保障』、30(3): 1–8。
- 栗栖薫子、2009、「人間の安全保障研究と国際関係論：新しいリサーチの地平?」、『国際公共政策研究』、14(1): 15–30。
- グレーバー、デヴィッド、片岡大右訳、2020、『民主主義の非西洋起源について—「あいだ」の空間の民主主義』、以文社。
- 将基面貴巳、2022、『愛国の起源—パトリオティズムはなぜ保守思想になったのか』、筑摩書房。
- 高橋哲哉・山影進編、2008、『人間の安全保障』、東京大学出版会。
- 鶴岡路人・細谷雄一、2023、「『ロシア問題』にどう向き合うか—ウクライナ侵攻から一年 #2」、フォーサイト。
- 徳永翔太、2015、「政治的なものの概念と政治の擁護：バーナード・クリックを起点としたイギリス政治経済学を手がかりに」、『地球社会統合科学研究』、3: 33–44。
- 土佐弘之、2003、『人間の安全保障という逆説』、青土社。
- 中島岳志・島藺進、2016、『愛国と信仰の構造—全体主義はよみがえるのか』、集英社。
- ハーヴェイ、デヴィッド、渡辺治監訳、2007、『新自由主義—その歴史的展開と現在』、作品社。
- ピケティ、トマ、山形浩生・守岡桜・森本正史訳、2014、『21世紀の資本』、みすず書房。
- フィリップス、ベン、山中達也・深澤光樹訳、2023、『今すぐ格差を是正せよ!』、筑摩書房。
- ブレイディみかこ、2021a、『他者の靴を履く—アナーキック・エンパシーのすすめ』、文芸春秋。
- 、2021b、『ヨーロッパ・コーリング・リターンズ—社会・政治時評クロニクル 2014–2021』、岩波書店。
- ヘイ、コリン、吉田徹訳、2012、『政治はなぜ嫌われるのか—民主主義の取り戻し方』、岩波書店。
- 牧野耕司、2022、「今日の人間の安全保障と開発協力」、JICA 緒方貞子平和開発研究所編、『今日の人間の安全保障』、2023年7月22日アクセス。 [https://www.jica.go.jp/jica\\_ri/publication/booksandreports/20220331\\_02.html](https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/20220331_02.html)
- 松村圭一郎、2021、『くらしのアナキズム』、ミシマ社。
- 武藤亜子・杉谷幸太・竹内海人・大山伸明、2022、「人間の安全保障研究の歩み—JICA 緒方貞子平和開発研究所の取り組みを中心に—」、JICA 緒方貞子平和開発研究所編、『今日の人間の安全保障』、2023年7月23日アクセス。 [https://www.jica.go.jp/jica\\_ri/publication/booksandreports/20220331\\_02.html](https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/20220331_02.html)
- ローゼン、マイケル、内尾太一・峯陽一訳、2021、『尊厳—その歴史と意味』、岩波書店。
- ロドリック、ダニ、柴山桂太・大川良文訳、2014、『グローバリゼーション・パラドクス—世界経済の未来を決める三つの道』、白水社。
- ヤング、アイリス・マリオン、岡野八代・池田直子訳、2014、『正義への責任』、岩波書店。
- 渡辺靖、2020、『白人ナショナリズム—アメリカを揺るがす「文化的反動」』、中央公論社。
- Anderson, Benedict. 1983 [1991]. *Imagined Communities*. Verso.
- BBC News. 2006. Army 'targeting poorer schools'. Accessed on November 29, 2023. [http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/wales/6199274.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/wales/6199274.stm)
- Commission on Human Security. 2003. *Human Security Now*.
- Garrard, Graeme. 2022. *The Return of the State: And Why It Is Essential for Our Health, Wealth and Happiness*. Yale University Press.
- Global Justice Now. 2018. 69 of the richest 100 entities on the planet are corporations, not governments, figures show. Accessed on December 15, 2023. <https://www.globaljustice.org.uk/news/69-richest-100-entities-planet-are-corporations-not-governments-figures-show/>
- Fukuyama, Francis. 2018. *Identity: The Demand for Dignity and the Politics of Resentment*. New York: Farrar, Straus and Giroux.
- Haass, Richard and Charles A. Kupchan. 2021. "The new concert of powers: How to prevent catastrophe and promote stability in a multipolar world." *Foreign Affairs*. March 23, 2021.
- Herz, John H. 1950. "Idealist internationalism and the security dilemma." *World Politics*. 2(2): 157–180.
- International Commission on Intervention and State Sovereignty (ICISS). 2001. *The Responsibility to Protect: Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty*.
- International Institute for Security Studies (IISS). 2023. *Asia-Pacific*

- Regional Security Assessment 2023*.
- Kimani, Martin. 2022. "Statement to an Emergency Session of the UN Security Council on the Situation in Ukraine delivered 22 February 2022." United Nations. Accessed on May 11, 2023. <https://www.americanrhetoric.com/speeches/martinkimaniunitednationsrussiaukraine.htm>
- Krause, Keith. 2002. "Multilateral diplomacy, norm building, and UN conferences: The case of small arms and light weapons." *Global Governance*. 8: 247–263.
- Mearsheimer, John, J. 2022. "The causes and consequences of the Ukraine war." *Horizons: Journal of International Relations and Sustainable Development*. 21: 12–27.
- . 2018. *The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities*. Yale University Press.
- Newman, Edward. 2001. "Human security and constructivism." *International Studies Perspectives*. 2(3): 239–251.
- . 2016. "Human security: Reconciling critical aspirations with political 'realities.'" *British Journal of Criminology*. 56(6): 1165–1183.
- New York Times. 2023. Elon Musk's Unmatched Power in the Stars. Accessed on July 30, 2023. <https://www.nytimes.com/interactive/2023/07/28/business/starlink.html>
- Peters, B. Guy and John Pierre. 1998. "Governance without government? Rethinking public administration." *Journal of Public Administration Research and Theory*. 8(2): 223–243.
- Poast, Paul. 2022. "A world of power and fear: What critics of realism get wrong." *Foreign Affairs*. June 15, 2022.
- Reuters. 2023. Ukrainian Group Says More Than 30,000 Troops Have Died in Russia's Invasion. November 15, 2023. Accessed on November 22, 2023. <https://www.reuters.com/world/europe/ukrainian-group-says-more-than-30000-troops-have-died-russia-invasion-2023-11-15/>
- Tamir, Yael. 2019. *Why Nationalism*. Princeton University Press.
- Reagan, Ronald. 1981. "Inaugural Address 1981." Accessed on February 1, 2024. <https://www.reaganlibrary.gov/archives/speech/inaugural-address-1981>
- Scholz, Olaf. 2022. "Regierungserklärung von Bundeskanzler Olaf Scholz am 27. Februar 2022." Accessed on January 1, 2024. <https://www.bundesregierung.de/breg-de/suche/regierungserklaerung-von-bundeskanzler-olaf-scholz-am-27-februar-2022-2008356>
- Stepanenko, Natalia. 2023. In 2024, Kyiv to Spend Everything on Defense – Budget Committee Chair. *Kyiv Post*. October 30, 2023. <https://www.kyivpost.com/post/23441>
- United Nations. 2001. *Report of the United Nations Conference on the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects. A/CONF.192/15*. Accessed on January 5, 2024. <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N01/507/20/PDF/N0150720.pdf?OpenElement>
- United Nations Development Program (UNDP). 1994. *Human Development Report 1994*.
- . 2022. 2022 Special Report on Human Security: *New threats to human security in the Anthropocene: Demanding greater solidarity*. Accessed on May 30, 2023. <https://hdr.undp.org/system/files/documents/srhs2022pdf.pdf>
- United Nations General Assembly. 2012. Resolution adopted by the General Assembly on 10 September 2012. Accessed on June 22, 2023. <https://documents.un.org/doc/undoc/gen/n11/476/22/pdf/n1147622.pdf?token=kdSXA0w1UOjq5WKErl&fe=true>
- Важные истории. 2022. «Юные, бедные, мертвые». 4 МАЯ 2022. Accessed on January 15, 2024. <https://stories.media/investigations/2022/05/04/yunie-bednie-mertvie/>
- Walt, Stephen M. 1991. "The renaissance of security studies." *International Studies Quarterly*. 35(2): 211–239.
- World Economic Forum (WEF). 2022. *Global Risks Report 2022*, 17th Edition.
- World Inequality Lab. 2022. *The World Inequality Report 2022*. Accessed on December 17, 2023. <https://wir2022.wid.world/>